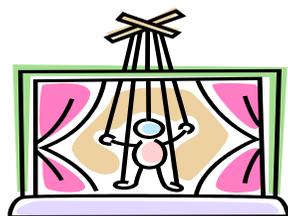


# 市民サービス低下につながる「行革・民間委託」は困ります！

## 専門性の継承や後継者育成に逆行の「民間委託」は中止を

本年度（2012年度）から、「男女共同参画センター・はあもにい」や「子ども文化会館」「健軍文化ホール」「リサイクル情報プラザ」などへの指定管理者制度導入で、新たな民間委託が実施されました。

「民間でできることは民間で」とは言っても、それぞれの分野には専門性の必要な業務が多数あります。「はあもにい・健軍ホール・子ども文化会館」には、大小のホールがあります。舞台業務の専門性を高め、効率的・効果的な業務の遂行を図るということで、「舞台事業室」がつくられ、一元管理が行われてきましたが、あっけなく民間委託です。培われてきた専門性は生かされません。



今後の計画には、次年度からの実施を目指す「市斎場」の指定管理者制度導入をはじめ、「計量検査所」民間委託、「消費者センター」の相談業務など、多岐にわたる分野の業務委託が検討されています。

「計量検査所」は、「計量士」という資格職が必要なことや、「立ち入り検査」等の業務もあるために、専門性や公的な性格が強く求められます。

今年は消費生活条例もでき消費者行政の充実が求められるのに、消費者センターの中心である相談業務の民間委託検討はやめるべきです。

行政の職場を次々と民間に委ねていくことは、長年培われてきた専門性の継承や後継者の育成などが困難となります。本来の専門性が生かされない職場への配置転換は職員のモチベーション低下へとつながります。

## 職員のやる気が、市民サービス向上につながる行革に

政令市移行による権限委譲で、市の仕事は増えました。県との協議では、109人が新たに必要になるとされていました。しかし実際は、実人員でH23年度・6,402人から、H24年度・6,455人へと、53人増でした。

人員削減による強硬な「民間委託」の推進はさまざまな弊害をもたらしているのではないのでしょうか。公共サービスをしっかり守り、職員の「やる気」が市民サービスの向上につながるような行政改革が求められます。

### 住民の声を国へ、6月議会提案

#### 日本共産党市議団の意見書案

- 1、消費増税反対の意見書
- 2、原発の撤廃を求める意見書
- 3、国民健康保険会計への国庫負担増額を求める意見書
- 4、障害者自立支援法廃止と、障害者が権利の主体となる新法制定を求める意見書
- 5、安心の介護保障を求める意見書

【控室から】

消費税増税反対の声、今こそ大きく！

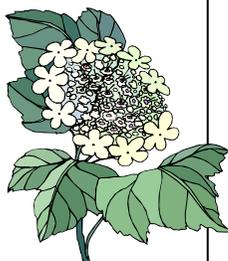
上野 みえこ

我が家の庭にも、色とりどりの紫陽花が咲きました。雨に洗われる紫陽花の美しさは、この時期ならではの楽しみです。いよいよ熊本も梅雨入り。

昨年、東日本大震災から1年と3カ月以上経ちました。現地のみなさんは、冬から遅い春、夏、そしてまた冬・春を越え、2度目の夏を迎えられようとしています。長く続く苦難を思うと、本当に胸が痛みます。しかし国会では、被災者の痛み・苦しみをさらに大きくする消費税増税と社会保障の一体改悪案が審議されています。絶対に、許されません。

子どもが通う学校からは、「学費負担軽減と私学助成拡充を求める署名」の用紙が送られてきました。早速周りの方々にお願ひしています。先日国会では、日本共産党の宮本岳志衆議院議員が、親の収入も仕送りも減っている学生への消費税増税を「ぎりぎりまで追い詰められている家庭と学生に追い打ちをかけるのか」と追及していました。

弱い人たちに負担を押し付ける消費税増税、廃案へと、紫陽花の花のように、声を集めていきましょー！



日本共産党 市議会だより

発行：日本共産党熊本市議団  
ますだ牧子 上野みえこ なすまだか  
熊本市手取本町1-1 議会棟3階

No.804  
2012年6月17日号  
電話 328-2656  
FAX 359-5047

メール：kumamsu@gamma.ocn.ne.jp  
ホーム：http://www.jcp-kumamoto.com/

# 新市街活性化は「場外車券売場開設」でなく、産業文化会館復活を!

## 破たんが明らかになった花畑再開発

日本共産党は、「熟度の低い花畑地区再開発」に反対し、産業文化会館の再開を求めてきました。地元紙でも報道されたように、NHK が千葉城町にあるNHK 熊本放送会館を花畑公園北側に単独移転する見通しが強まり、「花畑地区再開発事業」の実質的な破たんが明らかになりました。現在、年間30万人の利用者があった産業文化会館閉鎖の影響で、新市街周辺の通行量は大きく減少し、空き店舗も増えています。議会の反対を押し切り、トップダウンで再開発計画を進めた幸山市長の責任は重大です。

6月議会には、新市街への場外車券売場の早期開設を求める陳情が中心部商店街の連名で提出されました。開設者は、「中心市街地の活性化ができる」と訴えていますが、今、必要なのは、産業文化会館再開に向け、商店街と市民が力を合わせることでないでしょうか。

## 熊本市は3月議会同様に「白紙状態」と答弁

地元自治会：場外車券売場開設に賛成70%、反対24%、中立6%

熊本市の聞き取り調査では、地元自治会の同意状況は、72町内のうち賛成51(70%)、反対17(24%)、中立4(6%)です。

6月議会の経済委員会では、熊本競輪場の場外車券売場設置に関わる意向調査の結果が報告されました。右表のように、市への収益見込みは、年間数十万円に過ぎないことが報告されました。

## 日本共産党は「市は賛同すべきでない」と主張

日本共産党は、「新市街は熊本城～サンロード新市街～下通り～上通りへと続く熊本市の顔であり、賛同すべきではない」と述べ、市の対応をただしました。

熊本市は、「地元自治会の同意状況も反対・中立が3割を占めており、住民同意が得られているとは言えない。白紙状態」と答弁しました。

自民党の一部議員や公明党の議員は、「地元町内の賛成が100%でないと賛同できないのか」と質問。新市街への場外車券売場開設推進とも受け取れる発言を繰り返しました。

### 前回の市議会だより 訂正とお詫び

前回の市議会だよりで「市営住宅募集のお知らせ」を掲載しましたが、申し込み受付先が正しくありませんでした。下記の通り訂正をし、お詫び申し上げます。

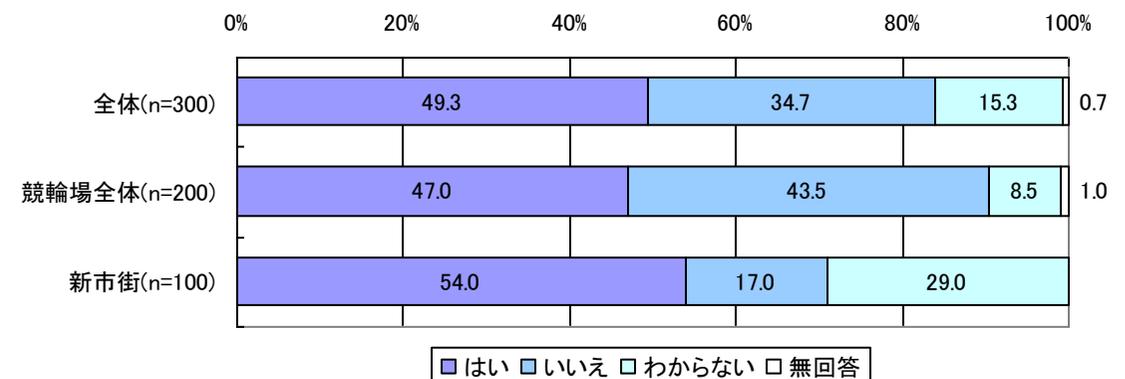
申し込み受付先：(誤) 市役所14階大ホール⇒(正) 市役所自転車駐車場8階

## 熊本市が場外車券売場（サテライト新市街）設置で「意向調査」 熊本競輪場の収益減少で収益見込み「年間で数十万円増」

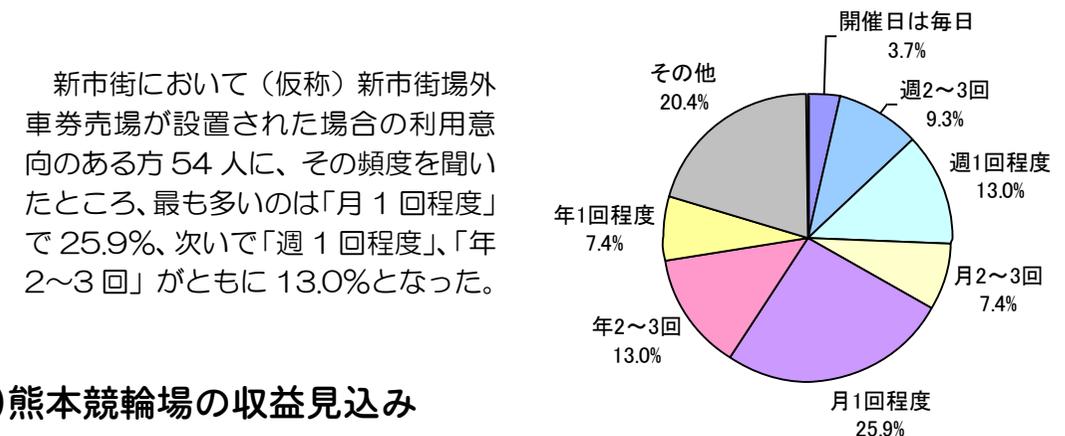
主な調査結果～調査場所：熊本競輪場(200人)、新市街通行人(1040人)  
(1)競輪の興味：新市街通行人1040人、興味ある(9.5%)、ない(90.4%)

### (2) 新市街サテライトの利用意向

競輪場、新市街において(仮称)新市街場外車券売場が設置された場合の利用意向を聞いたところ、利用したいと回答した方は全体で49.3%、競輪場で47.0%、新市街で54.0%となった。



### (3) 利用頻度 (回答：新市街で利用意向のある54人)



### (4) 熊本競輪場の収益見込み

- ・サテライト新市街の1日入場者：300人
  - ・熊本競輪場の固定客からサテライト新市街への移行客数：150人
  - ・1日一人当たりの車券購入金額10,700円、サテライト新市街の開催日数308日
- \*上記の九州経済産業局に提出されている申請資料を条件に、収益推計を実施。サテライト新市街設置による増収と、熊本競輪場の減収により、熊本競輪場の収益見込みは「年間で数十万円の増」と試算。